

経営理念	<p>【教育目標】「自ら学び、共に生きる、未来を創る」</p> <p>① 主体的な学習と自己調整学習する力の育成 ② 他者との協働、支え合い、思いやりと多様性の尊重、郷土愛や地域貢献できる創造性の育成 ③ 先行き不透明な時代に軸として持つ「未来をデザインする力」(進路実現)</p> <p>【研究主題】 主体的に考え、判断し、行動できる力の育成～生徒指導の4つの視点を生かして～</p> <p>〈めざす生徒像〉 ・自分の存在を大切にする生徒 ・支え合い認め合う生徒 ・気力に満ちた生徒 〈めざす学校〉 ・生徒がいそいそと活動している学校 ・生きる力を育成する学校 ・地域に貢献できる学校 〈めざす教職員像〉 ・教育に対する熱意と使命感を持つ教職員 ・子どもを信頼し、可能性を伸ばすことができる教職員 ・責任感や協調性を持ち、互いに高め合う教職員</p>
------	--

中期経営目標	短期経営目標(評価項目)	自己評価		学校関係者評価(R7)		改善策等	
		達成状況	評価	考察	評価		
知	①各学力調査において全国平均に引き上げる。 ②研究授業や公開授業において生徒指導の4機能を活かした授業の視点で評価しあえる。 ③授業でのICT活用の常時化(安全かつ効果的に生徒が自分の意志でタブレットを活用)と家庭学習との相互作用による授業展開 ④単元ごとの観点別評価規程について生徒が納得できるように示している。	授業改善に取り組み、全国学力調査において全国平均-2ポイント以内、高知県学力定着状況調査県平均-2ポイント以内	3年全国学力調査(4月) 全国平均 国:+3ポイント以上 数:+5ポイント以上 1,2年県学力調査(12月) 県平均(1年) (2年) 国:+5ポイント以上 +2ポイント以上 社:+5ポイント以上 +5ポイント以上 数:-3ポイント以内 +5ポイント以上 理:+0ポイント以上 +5ポイント以上 英:+5ポイント以上 +5ポイント以上	B	・生徒個々の状況に応じたICT活用が定着しており、主体的に学習に取り組む姿勢や、全国・県学力調査の結果向上という具体的な成果に結びついている。	B	・正答率だけでなく「なぜその答えになったか」という発想や思考過程の可視化と共有する時間を設け、学び合う場面設定を作る。 ・中1初期段階での学習の躓きを防ぐため、小学校の学習履歴(状況、支援方法)に基づいた継続的な取組や補習体制を構築する。 ・授業DXの指定事業に応募し、授業実践を重ねることで対話型AIによる学習の効果性を検証し、授業改善をより一層進める。
	学校情報化優良校取得への取組を推進する。 【学校情報化優良校認定基準アンケート平均2以上】	【学校情報化優良校認定基準アンケート】 平均 中間1.62点→年度末2.65点	・学校情報化優良校としての基盤ができつつ、教員間のスキルの底上げと教育DXの環境整備が並行して進んだ。 ・教科において、ICT活用の効果を検証しながら授業改善に取り組むとともに、生徒がICTを用いた自己調整学習肯定率は全教科の平均が88.6%と高く、自分の学習に合わせた活用が定着してきている。	A	・今後は、授業と家庭学習の連動性をさらに高め、自律的な学習習慣の確立を目指してほしい。 具体的な指導や個別支援を充実させ、生徒が学習の達成感を実感できる仕組みを整えることで、自発的な学習時間の伸長を図ってほしい。	B	・ICTを「ツールとして使う」段階から「学習効果を高める」段階への移行期にあり、ICTを「評価」や「パフォーマンス課題」にどう組み込むかという質的転換について研究していく。 ・情報担当を中心に校内研修で情報発信やスキル向上を通じて、授業や校務分掌での活用を向上させる。
	家庭学習時間【1時間以上 70%以上】	【家庭学習時間1時間以上】 54.3%	・効率的に学習し結果を出す層がいる一方で、小学校段階からの学習習慣が欠如している層、支援が必要な層での学習時間の低さが浮き彫りになった。「一律に時間を増やす」指導の限界が見えている。	C			・週3ページと自主学習ノートの自由度を高めた成果は出ているが、何をすればよいか分からない層への「ガイドライン」や「アプローチの方法」、学校内で学習を完結・補完できる環境作りを引き続き継続して取り組み、次は自立した学習へと転換できる支援を行っていく必要がある。 ・授業と家庭学習のシームレス化(つなぎ目がない)を図り、生徒が授業、家庭学習で学んだことを生かしながら学びを深めていくことができる、実感ができる指導の工夫を行う。
徳	①暴力行為0 ②新規不登校を出さない ③「自分には良いところがある」否定群0% ④「道徳の勉強は好き」否定群0% ⑤「道徳の時間・よく考えている」否定的意見0%	暴力行為0 新規不登校0 いじめ継続の解消	暴力行為0、不登校(継続3名、新規0名)いじめ認知1(解消取組中) ・いじめ認知を1件に抑え、新規不登校を0とした背景には、校内支援会による「情報の共有」と「支援の迅速な軌道修正」がある。特に、家庭訪問等の地道な連携と学年団やSCからの多角的な視点から生徒を捉え、継続的な対応につながっている。	B	・不登校がこれ以上増えないように、不登校の未然防止に向け、小中連携における支援内容や手法の共有を一層強化し、継続的な支援体制を確立してほしい。また、特別活動の充実を図ることで、生徒一人ひとりの居場所と役割を明確にし、集団の中での絆を深め、いじめや不登校抑止の組織的な取り組みに繋げてほしい。	B	・引き続き、暴力行為、新規不登校、いじめ0に向けた学校経営・学級づくりに取り組む。 ・教員による見守りだけでなく、生徒自身が「いじめを許さない空気」をどう作るかを学級会で議論し、行動につなげ、「学校は楽しい」という生徒アンケート肯定率90%以上を目指す。
	持続可能な特別活動を構築する		・各学年の年間計画に基づき、「計画通り実施できた事項」と「実施が困難だった事項」が記録として明確化され、「実践しながら修正し、来年度をより良くすること」へと教員の意識が変容と、「見直しを前提とした運用」自体が持続可能を高める結果となった。よって、今年度の取り組みにより、「記録→修正→次年度計画への反映」というPDCAサイクルの基盤が完成した。	B			・次年度は、この修正された計画を運用し、さらに「生徒の資質・能力の変容」に焦点を当てた、より質の高い持続可能な形を目指し、特別活動と総合的な学習の時間の系統性から特別活動との関連性を持たせた年間計画を作成し、各学年で実践を積み上げる。
	全ての教育活動において自己有用感に基づく自尊感情を高める【「自分には良いところがある」否定的意見10%以下】 【「まわりの人の役に立っている」強肯定50%以上】 【地域貢献意識 否定的意見 25%以下】 【「地域社会をよりよくするために、何かできることはないか」を考える」否定的意見20%以下】	【生活アンケート】 「自分には良い…」否定的意見25.8% 「まわりの人の役に…」強肯定32.3% ・「自分には良いところがない」と答えた生徒と「周りの人の役に立っていない」と答えた生徒が一致している。肯定的回答者は学習場面での支援や係活動など、目に見える行動を通して実感を得ているが、目立った役割のない生徒は「実感が少ない」「関わりが少ない」と感じ、自己評価の低さや人間関係の希薄さが起因している。 【「地域社会をよ…」否定的意見16.1%】 ・肯定的回答者は、他者との協働や貢献活動・経験が自己有用感につながっている。否定的回答者は、役割の不明確さや成功体験の不足が影響している。また、生徒が「居場所と出番」を実感できる環境づくりが課題として残る。	C	・教員が日常の些細な善行や「当たり前」の行動を意識的に認め、称賛する活動を推進し、自分の行動が他者や集団の役に立っているという実感を育むことで、自己有用感(貢献感)の醸成につなげてほしい。	B	・教員は、生徒全員に「居場所と出番」があるように、学級活動や行事等での役割、日常の些細な行動に対し、教員が意図的な声かけ(価値づけ)を徹底し、成功体験を積み重ねさせる。 ・生徒同士で認め合う「文化」を構築し、心理的安全性を高める学級づくりを行う中で、「自分は受け入れられている」と実感できたり、「自分は何もできていない(=価値がない)」という強い不安を払拭し、「特別な成果」ではなく、行動の意図に価値があることを周囲が肯定できたりするような仕組みづくりを行う。	
	「考え議論する道徳」の授業が行われている道徳【「道徳の勉強は好き」否定的意見15%以下】 【「道徳の時間…よく考えている」否定的意見10%以下】	【道徳アンケート】 「道徳の勉強は好き」否定的意見25.0% 「道徳の時間…」否定的意見8.3% ・「道徳が好き」という肯定的回答が減少した。「よく考えている」という実感の増加から、自分自身の生き方や価値観と結び付けて、相対的・俯瞰的に考えようとする移行期にあると考える。	C			・自分なりの正解が見つからないもどかしさや、価値観のぶつかり合いに、生徒が自分事として悩み続けられるよう、よりリアルティのある「葛藤場面の設定」と、多角的な視点を与える「対話の質の向上」に注力し、学年団でのローテーション授業と授業研究の継続により、教員のファシリテーションスキルを向上させる。	

中期経営目標	短期経営目標(評価項目)	自己評価		学校関係者評価(R7)		改善策等
		達成状況	評価	考察	評価	
<p>①朝食摂取率の向上 毎日食べている又は食べる日が多い 90%以上</p> <p>②総合評価で総合判定D層の割合減少 男子15%以下 女子15%以下</p> <p>③体育の授業は楽しくない 男女とも0%</p>	<p>規則正しい睡眠や食事など基本的な生活習慣を向上させる。 (朝食摂取率、毎日食べている、食べる日が多い90%)</p>	<p>①【生活調査のアンケート結果】 朝食を「毎日食べている、食べる日が多い」 R6:92.4% → R7:92.0%</p> <p>・1学期3年生で83.4%だったが、2学期末には90%と伸びた。全体的には食べている生徒がほとんどであるが、一部の生徒については食べないことが習慣になっている。</p>	A	<p>・保健だよりの発行や外部講師による啓発活動が効果を上げ、就寝時間の目標達成という成果につながっている。メディア使用時間については依然として課題がある。今後は情報リテラシー教育をさらに深化させ、生徒自らがメディアとの付き合い方を律し、生活リズムを調整できる『自律的な管理能力』の育成を継続して推進してほしい。</p> <p>・課題種目の数値が向上し、継続的な取組が着実な成果として表れている。運動意欲の高まりが体力改善の原動力となったことを踏まえ、今後は特にD・E層の生徒に対し、他者との比較ではなく『過去の自己記録からの伸び』を重視した個別目標を設定し、一人ひとりが自身の成長を実感し、運動への自信を深められる指導を充実させていってほしい。</p>	B	<p>・生活調査を継続的に実施し、動向を見とるとともに、保健だよりで生徒及び保護者に対して、朝食の大切さや体づくりの重要性について啓発していく。 ・家庭科の授業の中で、朝食の重要性や栄養バランスの学習を位置づけ、朝食づくりの実習を行うなど、朝食を食べることへの意識を向上させる。</p>
	<p>小中9年間の系統的な人権教育年間計画の作成</p>	<p>・夏期研修を経て、中学校におけるカリキュラムマネジメントを意識した人権教育年間計画を完成させ、参観日で家庭とともに意識啓発の場を設けることができた。 ・小中9年間の計画作成にまでは取り組むことができなかった。発達段階に応じた人権感覚をいかに生徒の内面に定着させるかが課題である。</p>	B			<p>・小中9年間の系統的な人権教育年間計画の作成を人権教育主任が中心になって取り組む。 ・人権学習を「道徳」や「特別活動」だけの時間に限定せず、教科授業や学校生活のあらゆる場面で価値づけし、人権感覚の向上を図り、気付きや行動化に繋げていく。</p>
	<p>生徒自身が生活習慣の見直しにつなげることができる 【メディア使用時間 各学年20%以下】 【就寝時間0時以降 3年30%以下、1・2年20%以下】</p>	<p>【生活調査アンケート(10月)】 メディア使用時間2時間以上の割合 (1年:26.7%、2年:21.3%、3年:27.1%) 就寝時間0時以降 (1年:0%、2年:6.6%、3年:23.3%)</p> <p>・「睡眠時間は確保できているが、メディア時間は減らない」という結果から、生徒が限られた時間の中で、睡眠を削らずにメディアに触れている実態がある。</p>	C			<p>・家庭内でのルールの設定やメディアとの付き合い方を自分でコントロールする力を付けるための具体的な働きかけをするため、経年変化を追い、啓発活動を継続する。</p>
	<p>総合判定D層以下をC層にあげる。 (総合評価D層以下 男女とも10%以下)</p>	<p>【体力テスト(5月)】 総合評価D層以下の割合 (男子39%【9名】、女子10%【5名】) 【体力テストを1月実施】 1年男子(D層の生徒)の結果 (長座体前屈:37.4cm→38.2cm、握力:14.6kg→19.2kg、立ち幅跳び:156.2cm→164.2cm) 立ち幅跳び女子の結果 (1年:171.2cm→180.2cm、2年:175.0cm→175.3cm、3年:167.2cm→168cm)</p> <p>・課題であった1年男子のD層の握力・長座体前屈・立ち幅跳び(女子も)の数値が向上した。目標達成のために設定した取組を継続した成果や、授業の中で運動に対する意欲を高めることができたことが結果に表れた。</p>	B			<p>・改善幅が小さかった「男子の柔軟性」や「女子の持久力」といった、特定の体力要素に対するアプローチを継続的な重点種目とし、授業評価アンケートで「体育の授業で自分の成長を実感した」肯定群の向上を目指す。</p>
<p>①部会を中心としたボトムアップによる学校運営に参加する体制が整えられている。</p> <p>②企画委員会を時間割に位置づけ、学校の課題や改善すべき状況を捉え、職員会議等で適切な提案・運営がされている。</p> <p>③地域・保護者との防災学習や避難訓練が実施でき、危機意識が高められている。保護者と生徒の間で休日や夜間の避難後に合流する場所を決めている。</p> <p>④県指定事業「社会に開かれた生徒指導実践研究事業」での取組・実践により、継続的な取組となり、生徒の地域貢献への意識改革が進んでいる。</p> <p>⑤こども園小中連携で総合の時間、特別活動、人権教育で15年間の系統性のある連携した指導が推進されている。</p> <p>⑥メンタルヘルスを意識した分掌業務負担軽減とワークバランスとの健康保持がされている。</p>	<p>3部会の取組等の連携を図るための会議を行い、学校の課題の解決に向けてチーム学校としての組織を向上させる。</p>	<p>・3部会から企画委員会や学年会、学年会や企画委員会から3部会へといった提案や協議という還流システムが構築され、組織的な意思決定の流れが定着した。 ・行事計画に位置付けていなかったため、研究推進委員会が開催できない月があった。</p>	B	<p>・校種間での協議が行われ、連携・交流の基盤があるので、次年度はこれをさらに深化させ、単なる交流に留まらない、発達段階を見通した「9年間の学びと育ち」の一貫性をより強固なものにしていってほしい。</p> <p>・生徒の主体的な判断力の向上を高く評価し、今後はより複雑なシチュエーションを想定した訓練を継続して行ってほしい。また、小中の児童生徒が互いの安全を確認し合い、学びを共有(シェアリング)する学習活動を導入することで、『共にいのちを守り合う』意識を地域全体で育てていくことも大事である。</p> <p>・地域社会とのつながりを重視し、学校外での実践活動を積極的に取り組んでほしい。自分たちが地域のためにできることを考え、行動に移すプロセスを通じて、『自分が人の役に立っている』という自己有用感(貢献感)の醸成につなげていってほしい。</p>	B	<p>・年度当初に「第〇水曜日は研究推進委員会」と年間行事予定に組み込むとともに、会議後の伝達を待つのではなく、決定事項を即座にクラウド上で全教職員が閲覧・コメントできる体制を構築する。</p>
	<p>生徒自身が危険を予測し、回避する能力を身に付けさせる訓練が実施できている。 被災後の生徒のいのちを守るための危機管理マニュアルを作成する。</p>	<p>・年3回の避難訓練において、状況設定を変えた多角的な訓練により、生徒の主体的な判断力が向上した。 ・火災訓練では、新たな避難方法を体験させることができた。また、引き渡し訓練の実施・振り返りを行い、訓練のマニュアルを作成することができた。 ・研修で得た「被災後の心のケア」等の視点をマニュアルへ反映させる作業が、まだ「見直し中」の段階にある。</p>	B			<p>・「発生直後の回避」については高いレベルに到達しているが、「被災後の生活・心理支援」という中期的な視点の具体化が次なるステップである。 ・引き渡し訓練を園小中合同の場合を想定した訓練を次年度は実施し、課題を見出す。</p>
	<p>園小中での教育内容を話し合い、カリキュラムに反映させ実践し、持続可能な取組を検証し、次年度の計画に反映させる。</p>	<p>・各チームのキャップを中心に、合同職員会で協議された取組をもとに、中学校段階における重点取組を決め、生徒の実態やアンケート調査をもとにPDCAサイクルを機能させ、継続性のある取組の実践を行うことができた。また、小中学校で生徒の学習支援の体制確認のための情報共有など、具体的な提案がなされた。合同研修会では、「震災後の心のケア」やこれからの連携の進む方向性について講師から示唆を頂き、連携の方向性を考えることができた。</p>	B			<p>・今後の連携のあり方について新たな提案がなされ、計画の共有だけでなく、園と小、小と中の指導の連続性を肌感覚で理解し合えるような連携へと変化させていくことが必要である。</p>
	<p>繁忙期以外では、時間外月45時間以内及びワークバランスとの健康保持する。</p>	<p>【時間外月45時間以上】 (月平均 中間30%→年度末27%)</p> <p>・45時間以上の該当者が30%から27%へ微減。定時退校日の導入やTTの廃止(授業時数見直し)により、業務時間内に教材研究や分掌事務に充てる時間が確保され、仕事の効率化に直結している。 ・教員減による一人当たりの分掌負担増と、部活動(土日)の影響が依然として大きく、根本的な解決には至っていない。</p>	B			<p>・教職員からの業務改善提案を募る場の設定を設け、現場の困り感を救い上げ、小さな工夫を積み重ねていく。</p>

評価基準 A:十分満足 (80%~) B:おおむね満足 (80%~60%)
C:もう少し努力すべ(60%~40%) D:大いに努力が必要 (~40%)